

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年6月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 06・02 ユニセフが日本を含む東アジアと太平洋地域の29カ国で子供への虐待により年間2090億ドル(約26兆円)の経済的損失が生じているとの試算を発表
ブラッター国際サッカー連盟(FIFA)会長が後任会長を選ぶ臨時総会を開いた後に辞任すると表明
ISIL(いわゆる「イスラム国」)対策を話し合う有志国の閣僚級会合が開かれISILが制圧したイラクの要衝ラマディ奪還に向けイラク支援で一致(パリ)
- 03 OECDが世界の経済見通しを発表し実質成長率の予想値を2015年は3.1%、2016年は3.8%にそれぞれ下方修正
国連総会が3月の国連防災世界会議でまとめた国際行動指針「仙台防災枠組」を支持する決議案を全会一致で採択(ニューヨーク)
- 04 OECD閣僚理事会が世界経済の持続的な成長や雇用の創出には投資の拡大が不可欠とする閣僚声明を採択し閉幕(←3日、パリ)
- 08 先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)が中国やロシアが進める力による「現状変更の試み」を非難する首脳宣言を採択し閉幕(←7日、エルマウ〔ドイツ〕)、中国の南シナ海での岩礁埋め立てに「強く反対する」と明記
- 11 IAEA理事会が原子力発電所の燃料となる低濃縮ウランの供給途絶など不測の事態に備え国際管理下で一定量を備蓄する「低濃縮ウランバンク」設立に向け備蓄施設を建設するカザフスタンと協定を結ぶことを承認
- 15 スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が2015年1月時点の世界の核弾頭総数が約1万5850個となり2014年と比べ約500個減ったとの推計を発表、中国が唯一増加(10個)し保有数約260個に
- 18 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が武力紛争などで国外に逃れた難民や難民申請者、国内で住居を追われた避難民の総数が2014年末時点で計5950万人に上ったとの報告書を発表、第2次世界大戦後で最多だった2013年末の計5120万人を上回る
- 19 米国務省が2014年に世界各地で起きたテロ活動に関する年次報告書を公表、発生件数は前年比35%増の1万3463件、死者数は81%増の3万2727人に急増
- 22 パレスチナ自治区ガザで2014年夏起きた大規模戦闘での人権状況をめぐり国連の独立調査委員会がイスラエル政府軍とイスラム原理主義組織ハマスの双方が「戦争犯罪を行なった可能性を示す十分な情報を得た」とする報告書を発表
- 26 チュニジアのホテルで銃乱射テロ、クウェートのモスク(イスラム教礼拝所)で自爆テロが発生、多数の死者、ISILが犯行声明、フランスやソマリアでもイスラム過激派によるとみられるテロがあり4カ国での死者は少なくとも96人
国連薬物犯罪事務所(UNODC、本部ウィーン)が2015年版「世界薬物報告」でヘロインやアヘンの原料となるケシの違法な作付面積が2014年に世界で推定約31万1000ヘク

タールに上り1930年代後半以降最大だったと発表

- 29 国際金融機関アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバー国が設立協定の署名式、年末に発足へ、日米は参加見送り、創設メンバーは57カ国、中国のもつ議決権の比率は26.06%で重要事項を否決に持ち込む拒否権を握る、資本金は1000億ドル（約12兆3000億円）で中国はうち最大の297億ドル余りを出資、本部は北京

Ⅱ 日本関係

- 06・01 日本年金機構がウイルスメールによる不正アクセスを受け年金情報約125万件が外部に流出と発表、漏れたのは基礎年金番号や氏名などの情報
安倍晋三首相が衆議院平和安全法制特別委員会で米国などを攻撃した相手国について日本への攻撃意思が不明確な場合でも集団的自衛権行使の対象になりうるとの認識を示す
- 03 那覇空港の滑走路上空を管制官の指示なく航空自衛隊のヘリコプターが横断、全日空機が離陸中止、降下中の日本トランスオーシャン航空機が管制官の指示に従わず着陸
国際的に重要な湿地の保全を目指すラムサール条約で茨城、群馬、佐賀の4カ所が新たに登録、第12回締約国会議で登録認定証の授与式（プンタデルエステ〔ウルグアイ〕）
- 04 衆院憲法審査会が憲法学の専門家を招いて参考人質疑を実施、集団的自衛権行使を可能にする安全保障関連法案について小林節慶応大名誉教授ら3人の参考人全員が「憲法違反」との認識表明、8日、安倍首相が憲法違反ではないと確信していると反論（ミュンヘン）、9日、政府が憲法に違反しないとする見解を文書で野党に提示
- 05 文部科学省が中学3年を対象に英語の「読む・聞く・書く・話す」の4技能を測る全国的な学力テストを2019年度以降に実施する計画を公表
- 08 内閣府が1—3月期GDP改定値を発表、物価変動を除く実質で前期比1.0%増、年率換算は3.9%増で速報値の年率2.4%増から大幅に上方修正
- 10 内局の背広組と呼ばれる防衛官僚と制服組自衛官が対等な立場で防衛大臣を補佐することを盛り込んだ改正防衛省設置法が参議院本会議で可決、成立、「文官統制」は全廃
東京海上ホールディングスが米保険大手HCCインシュアランス・ホールディングスを買収すると発表、買収見込み額は約75億ドル（約9400億円）、日本の保険会社の海外企業の合併・買収（M&A）としては過去最大
- 11 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）周辺の住民約2200人が米軍機の騒音で日常生活や睡眠を妨害されたなどとして国に計約10億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で那覇地方裁判所沖縄支部が国に計約7億5400万円の支払いを命令
水産庁がロシアの排他的経済水域（EEZ）で日本の漁船が捕獲するロシア系サケ・マスの2015年の漁獲割当量を前年比約7割減とすることでロシア側と妥結と発表
投資信託協会が一般投資家が購入できる公募投資信託の5月末時点の純資産総額が102兆4574億円となり初めて100兆円を超えたと発表
- 12 政府が東京電力福島第1原子力発電所の廃炉工程表を2年ぶりに改定、燃料貯蔵プールからの燃料取り出しの開始は従来の工程表より最大で3年の遅れに
- 14 安倍首相が維新の党最高顧問の橋下徹大阪市長と会談
- 16 下村博文文部科学相が国立大学長らに入学式や卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱を要請、法的な根拠がないなかでの要請は異例

- 17 選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が参院本会議で可決、成立、1945年に「25歳以上」から「20歳以上」に引き下げて以来70年ぶりの改革
安倍首相と岡田克也民主党代表ら野党3党首が党首討論、安保関連法案の合憲性をめぐり論戦、首相と岡田氏は主張が真っ向から対立
大手電力会社の送配電部門を発電部門から切り離す「発送電分離」を2020年4月に実施する改正電気事業法が成立
- 19 大規模農地を商業施設や住宅に転用する許可権限を国から自治体に移す地方分権一括法など地方創生関連2法が成立
- 21 日韓外相会談（東京）、「明治日本の産業革命遺産」に関し韓国の推薦案件とともに世界文化遺産に登録されるよう協力することで一致
- 22 日韓国交正常化50年を迎え安倍首相と朴槿恵韓国大統領が東京とソウルでの記念行事に相互出席し未来志向の関係構築に意欲を示す
- 23 沖縄戦戦没者を追悼する「慰霊の日」（沖縄県糸満市）、追悼式に安倍首相やケネディ駐日米大使も参列、翁長雄志沖縄県知事が平和宣言で米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設の中止を求める
政府が三重県で2016年に開く主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を5月26、27両日に開催すると発表、26日、外相会合は広島市で、財務相会合は仙台市で開くと決定
- 24 政府が2016—20年度の東日本大震災の復興事業費を6兆5000億円程度とし一部事業に地元負担を導入する新たな枠組みを正式決定
東京株式市場で日経平均株価の終値が前日比58円61銭高の2万0868円03銭、ITバブル期の高値を上回り約18年半ぶりの水準に上昇
- 25 自民党の勉強会で作家の百田尚樹氏が「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない」と発言、大西英男衆院議員が「マスコミをこらしめるには広告料収入がなくなることが一番、文化人、民間人が経団連に働き掛けてほしい」と発言するなど報道機関に圧力をかけて言論を封じようとする意見が噴出、27日、自民党が勉強会代表の木原稔党青年局長を更迭、大西氏をはじめ関係した4衆院議員を一斉処分、30日、大西議員が再び報道機関を威圧すると受け取れる発言、再び嚴重注意
胎児の染色体疾患の有無を調べる羊水検査が2013年に約2万600件実施され過去最多となったことが国立成育医療研究センターの研究者らの調査で判明
米務省が2014年版の人権報告書を公表、日本について女性へのドメスティックバイオレンス（DV）やセクハラが依然として横行していると指摘
- 30 衆参両院が国会議員の2014年分所得に関する報告書を公開、1人当たりの平均所得は2427万円で3年連続増

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 06・01 朴槿恵韓国大統領が森喜朗元首相らと会談し安倍晋三首相が夏に発表する戦後70年談話に「植民地支配と侵略」への反省を明記した1995年の村山富市首相談話を反映させるよう要求、朴氏が過去の談話順守を日本の要人に直接求めたのは初（ソウル）
中国湖北省荆州市の長江で456人乗りの客船「東方之星」が転覆、8日時点で死者は434

- 人、生存者14人、行方不明8人
 カーター米国防長官がフン・クアン・ティン＝ベトナム国防相と会談、米、ベトナムの海洋安全保障面での情報交換や防衛協力に関する共同声明に署名（ハノイ）、3日、カーター長官がパリカル＝インド国防相と会談、今後10年間にわたる防衛協力の枠組みを示す合意文書に署名、関係強化で一致（ニューデリー）
- 05 麻生太郎副総理兼財務相が中国共産党序列7位の張高麗筆頭副首相（共産党政治局常務委員）と会談（北京）、対話を継続し信頼関係の強化で一致、2014年11月の日中首脳会談以降で安倍政権の閣僚が北京を訪れ中国最高指導部と会うのは初、6日、日本と中国の両政府が財務対話を約3年2ヵ月ぶりに開催
- 06 モディ＝インド首相がハシナ＝バングラデシュ首相と会談し両国がインド西ベンガル州の一部など国境付近に点在する双方の計約160ヵ所の飛び地を交換し国境線を画定させる批准文書を交換（ダッカ）
- 11 習近平中国国家主席がミャンマー最大野党の国民民主連盟（NLD）党首のアウン・サン・スー・チー氏と会談（北京）、中国の指導者が2010年に自宅軟禁を解かれてからスー・チー氏と会談するのは初
 中国天津市の中級人民法院（地裁）が胡錦濤前指導部で共産党政治局常務委員（序列9位）として治安・司法部門トップを務めた周永康前中央政法委員会書記に対し収賄などの罪で無期懲役の判決、刑は事実上確定
 バヌアツ議会がナツマン首相に対する不信任決議案を可決、後任にはナツマン氏によって外相を解任された元首相キルマン氏を選出
- 14 韓国軍合同参謀本部が北朝鮮東部の元山付近から艦対艦ミサイル「KN01」とみられる短距離ミサイル3発が日本海方向に発射されたと発表、いずれも約100キロ飛び海に落下
- 16 韓国外務省が米韓両国は米東部時間の15日に4月に改定で合意した米韓原子力協定に正式署名したと発表、これまで事実上禁じられていた韓国による使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮について条件付きで道を開くもの
 朝鮮中央通信が北朝鮮で「100年に1度」の旱魃に見舞われ各地の農村で深刻な被害が出ていると報道、穀倉地帯の黄海北道や黄海南道、平安南道などの被害が深刻で黄海南道では田んぼの8割が干上がった状態
- 18 香港の立法会（議会）本会議で1人1票を認める「普通選挙」としながら中国の決定に従って民主派の立候補を事実上排除する次期行政長官選挙の制度改革案が否決
 台湾住民が中国大陸を訪問する際これまで必要だった有料の査証（ビザ）に相当する手続きを7月から免除すると中国が発表
 韓国国会が裏金疑惑で4月に辞任した李完九前首相の後任に指名されていた黄教安法相の任命同意案を可決、黄氏が首相に就任
- 20 米国とモンゴルが共催で行なっている国連平和維持活動（PKO）の国際合同演習「カーン・クエスト」開始（→7月1日、ウランバートル郊外）、中国軍が初参加
- 26 広島と長崎で被爆した在韓被爆者79人が韓国政府が日本に賠償請求権の存在を確認する措置をとろうとしないのは違法だとして損害賠償を求めた訴訟でソウル中央地裁が請求棄却

- 27 中国主導で世界の安全保障問題などを話し合う「世界平和フォーラム」が開幕（北京）、王毅外相が講演で戦後70年談話を出す安倍首相を強く牽制
- 30 中国政府が地球温暖化対策のためGDP当たりの二酸化炭素排出量を2030年までに2005年比で60—65%削減するとの目標を掲げた文書を国連気候変動枠組み条約事務局に提出

【韓国MERS】

- 06・02 韓国保健福祉省が中東呼吸器症候群（MERS）に感染した男女2人が1日に死亡したと発表、韓国でMERSによる死者が出たのは初、最初の患者から感染した人物を介しさらに感染が広がる「3次感染」が起きたことも確認
- 04 保健福祉省が3日にMERS感染者が死亡と発表、3次感染で死亡した初のケース
- 13 WHOと韓国政府の合同調査団が記者会見し韓国での流行が大規模かつ複雑で今後も感染者が増える可能性があると指摘
- 17 WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」には該当しないとの声明を発表、一方で各国に感染拡大防止に向けた対策強化を促す（ジュネーブ）
- 18 チャンWHO事務局長が「地域社会で持続的に感染が広がる可能性は低い」との見方を示す（ソウル）
タイ保健省が病気治療のためタイに入国したオマーンの男性がMERSに感染していたことが確認されたと発表、タイでのMERS患者確認は初
- 20 MERSの最初の感染者確認から1ヵ月が経過、感染者は死者25人を含む計166人

●中近東・アフリカ

- 06・01 イラク治安当局者によると同国中部サマラ近郊の基地がISILの自爆攻撃を受け警官38人が死亡、46人が負傷
- 02 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリの市場で爆発があり約50人が死亡、イスラム過激派ボコ・ハラム関与の疑い、3日もマイドゥグりで爆発があり13人死亡、4日、北東部アダマワ州の州都ヨラの市場で爆発があり45人が死亡
- 07 トルコ国会（定数550）選挙が投開票され改選前に311議席だった与党の公正発展党（AKP）が第1党を維持したものの258議席にとどまり過半数を割り込み少数民族クルド人系左派の国民民主主義党（HDP）が躍進、憲法改正を通じたより強い権限をもつ大統領制への移行を阻止
イエメンの首都サヌアにある軍司令部がサウジアラビア軍が主導する複数回の空爆を受け救急当局者によると隣接した家屋に住む一般市民20人を含む45人が死亡、同司令部はイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」と連携するサレハ前大統領に忠誠を誓う部隊の拠点
- 10 エジプト南部の有名観光地ルクソールにある古代遺跡カルナック神殿近くで観光客を狙ったとみられる自爆テロ未遂があり警備の警官ら4人が負傷、治安部隊との銃撃戦などで犯行グループ3人のうち2人死亡、1人負傷
東部南部アフリカ共同市場（COMESA）、東アフリカ共同体（EAC）、南部アフリカ開発共同体（SADC）の3地域機構に加盟する26ヵ国が首脳級会合で共通の自由貿易圏を創

- 設することで合意（カイロ）
- 14 南アフリカの首都プレトリアの高等裁判所が同国を訪問しているバシル＝スーダン大統領の出国を一時的に禁止すると発表、バシル氏には2003年に始まったスーダンのダルフール紛争をめぐる戦争犯罪などで国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出ていた、15日、バシル大統領が高裁の出国禁止決定を無視し帰国
リビア暫定政府がアルジェリア人質事件（2013年）の首謀者とされるイスラム武装組織指導者ベルモフタール容疑者が米軍によるリビア空爆で死亡したとの声明
- 15 チャドの首都ヌジャメナで警察本部などで自爆テロを含む爆発が2回あり少なくとも27人が死亡、100人以上が負傷、チャド政府がナイジェリアのボコ・ハラムの犯行だとし非難
- 16 エジプトの裁判所が支持者の脱獄に関与した罪などに問われた元大統領のモルシ被告に死刑判決を言い渡し、5月に示した死刑の判断を維持、裁判所はこれとは別にスパイに関与した罪などでモルシ被告に終身刑の判決を言い渡し
国際テロ組織アルカイダのイエメン支部に当たる武装組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」がナセル・ウハイシ指導者が米国の無人機による空爆で死亡したとのビデオ声明をインターネット上で公表
- 17 フーシ派が掌握するサヌアで爆弾テロが相次ぎ少なくとも31人が死亡、ISILがフーシ派を狙ったとする犯行声明
- 19 内戦状態に陥っているイエメン情勢をめぐり開かれていた国連仲介の和平協議が停戦合意などの成果がないまま終了（←15日、ジュネーブ）
- 20 マリ政府が北部で自治を求める遊牧民トゥアレグ人の反政府武装勢力との和平協定に署名
- 26 シリア人権監視団（英国）がISILが25日に襲撃したシリア北部の少数民族クルド人の町アインアラブ（クルド名コバニ）とその周辺の村で少なくとも計146人の市民が死亡したと発表
- 29 サヌアでフーシ派幹部を狙った爆弾テロ、28人が死亡、ISILが犯行声明
- 30 WHO報道官が5月9日にエボラ出血熱の流行が終息したと宣言されたりベリアでエボラ熱への新たな感染を確認したと明らかに

● 欧 州

- 06・03 ラトビア議会が次期大統領にベーヨニス国防相を選出
- 05 欧州人権裁判所（ストラスブール〔フランス〕）がフランス国内の病院で約7年間植物状態にある男性の生命維持装置を外し「尊厳死」させることを認める決定、装置の取り外しを合法としたフランスの裁判所の決定は「欧州人権条約に違反しない」と判断
- 18 デンマークで国会の総選挙、前首相のラスムセン自由党党首率いる中道右派の野党陣営が過半数を獲得、移民排斥と反EUを訴える極右のデンマーク国民党が第2党に躍進、28日、ラスムセン党首による単独少数政権が発足
- 22 EU外相理事会が地中海を渡り欧州を目指す移民密航船の増加に対する緊急対策の一つとして密航業者に対する軍事作戦の開始を決定、ウクライナ情勢では7月末で期限が切れるロシアに対する本格的な経済制裁を2016年1月末まで半年延長することを正式に決

定（ルクセンブルク）

- 24 エリザベス英女王がドイツ大統領府での晩餐会で「欧州の分裂は危険、警戒しなければならない」と述べ欧州の結束を呼び掛け、英国内のEU離脱論を牽制する異例の政治的発言との見方（ベルリン）
- 26 ローマ法王庁がパレスチナ自治政府を「パレスチナ国家」として認める内容を含む条約に調印したと発表

【ギリシャ危機】

- 06・04 ギリシャが6月中に計4回にわたって返済期日が来るIMFへの債務計約16億ユーロ（約2222億円）を月末に一括返済すると発表
- 22 EUがユーロ圏の緊急首脳会議開催（ブリュッセル）、ギリシャが提出した新たな財政再建策を評価、金融支援問題で再びユーロ圏財務相会合を開催して支援合意を目指すことで一致
- 27 チプラス＝ギリシャ首相が金融支援の条件としてEUがギリシャに求める財政再建案に対する賛否を問う国民投票を7月5日に実施と表明、EUがギリシャの国民投票の実施に反対し支援を予定どおり6月30日で終了すると表明
- 29 ギリシャ国内の銀行が営業を停止、政府は預金流出を食い止めるため預金引き出し額の制限を柱とした資本規制を実施
- 30 IMFがギリシャに対する融資16億ユーロが返済されなかったと発表、ギリシャを返済が遅れた「延滞国」に認定

●独立国家共同体（CIS）

- 06・01 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が2014年4月中旬に始まったウクライナ東部の紛争で5月30日までに少なくとも6417人が死亡したとの推計を明らかに
- 04 ビリュコフ＝ウクライナ大統領顧問が東部で3日に起きた親ロシア派武装組織との衝突でウクライナ兵5人が死亡したと発言、3日、ウクライナ政府は親ロシア派が政府軍が支配する東部ドネツク州の町マリインカを大規模攻撃したと発表
- 10 イタリアを訪問したプーチン＝ロシア大統領がレンツイ首相と会談（ミラノ）、会談後の記者会見でウクライナ情勢をめぐりEUの制裁が「経済協力を打撃を与えている」と述べ解除か見直しが必要と指摘
- 16 プーチン大統領が2015年中に40基以上の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を追加配備する方針を明らかに、ケリー米国務長官が米国の核軍縮の取り組みに逆行するものだと批判し「当然懸念している」と発言、ストルテンベルグNATO事務総長も「核戦力による威嚇は不当で危険だ」と批判
- 19 ロシアとギリシャ両政府がロシアがトルコ経由で欧州向けにパイプラインで天然ガスを輸出する「トルコストリーム」計画をめぐりギリシャまでパイプラインを延長することで合意する覚書に調印
- 20 プーチン大統領が北方領土問題について「すべての問題は解決可能、そのためにも（首脳）会談が必要だ」と述べ安倍晋三首相との首脳会談で領土問題を進展させる強い意欲を示す

- 24 ロシア上院が自国のEEZ内で日本漁船などが実施しているサケ・マスの流し網漁を2016年1月から全面的に禁止する法案を可決、下院はすでに通過しておりプーチン大統領が7月1日に署名し成立
- 26 ロシア政府系天然ガス最大手ガスピロム社のミレル社長が極東ウラジオストク郊外に液化天然ガス（LNG）工場を建設する計画について「優先課題ではない、近い将来に実現する計画のリストにも入っていない」と述べ事実上撤回したことを明らかに
- 29 プーチン大統領がムアテム＝シリア外相と会談しアサド政権を支持する方針は変わらないとの考えをあらためて強調（モスクワ）

●北 米

- 06・02 米国家安全保障局（NSA）による情報収集に歯止めをかける「米国自由法案」が成立
- 08 米国防総省が陸軍のホームページがハッカー攻撃を受けて一時的に乗っ取られたと発表、陸軍はホームページを一時閉鎖して対応
- 10 オバマ米政権がイラク治安部隊の作戦指導を強化するため同国中西部アンバル州に最大450人の米兵増派を決定
- 16 米食品医薬品局（FDA）が食用油などに含まれ肥満や心臓病との関連が指摘されるトランス脂肪酸を2018年6月までに食品添加物から全廃すると発表
- 23 「米中戦略・経済対話」で楊潔篋中国国務委員が「互いの核心的利益の尊重」を訴え、南シナ海での岩礁埋め立ての中止を求める米側の干渉に不快感を示す（→24日、ワシントン）
- 24 米国がテロ組織などに国外で拘束された米国人の家族らが人質解放のために身代金を支払っても刑事訴追しないことを明示した人質対策に関する新方針を発表
- 26 米連邦最高裁判所が法の下での平等を保障する合衆国憲法を根拠に男女と同様に同性のカップルも結婚する権利があると認める判決、同性婚を禁じる一部の州法は違憲とした
- 29 オバマ大統領が環太平洋連携協定（TPP）交渉の妥結に必要な「貿易促進権限（TPA）法案」に署名
米自治領プエルトリコが総額約720億ドル（約8兆8000億円）に上る債務に関し返済繰り延べなどの金融支援を債権者に要請していることが判明
- 30 オバマ大統領がルセフ＝ブラジル大統領と会談（ワシントン）、両国が地球温暖化対策で引き続き協力し両国間の貿易と投資の拡大に取り組むと表明

●中南米

- 06・14 パナマの裁判所が2013年にキューバの兵器を運搬中にパナマで拿捕された北朝鮮の貨物船清川江号の船長ら2人に禁錮12年の判決を言い渡していたことが判明
- 19 ブラジル史上最大規模とされる国営石油会社ペトロbrasの汚職事件で警察当局がオデブレヒトなど建設最大手2社のそれぞれの社長ら幹部を談合などの容疑で逮捕
- 25 パナマの元最高実力者で服役中のノリエガ元将軍が獄中で同国テレビのインタビューに応じ自身が率いた1980年代の事実上の軍事独裁制下で人権侵害などの弾圧を受けた国民に「謝罪する」と発言